

2. 2021年度 収支予算書

2. 2021年度 収支予算書

2021年度の収支予算書を以下に記す(図表1)。

図表1：2021年度収支予算書(認定匿名加工医療情報作成事業者)

(単位：千円：税込み)

項目		2021年度(計画)	記事
①繰越金額		2,400	2020年度繰越金額
②収入	医療情報利活用事業売上	200,000	
	民間からの基金、共同研究費収入	30,000	民間からの基金、協賛金収入
	その他収入	3,000	事務室貸与料等
	雑収入	0	受取利息等 予算策定時は計上しない
	収入	233,000	
③支出	③-1 組織運営費	29,000	認定事業者の事業運営に関わる費用 (人件費、オフィス費用、広報活動等)
	③-2 業務委託費 (認定医療情報等取扱受託事業者)	50,000	認定医療情報等取扱事業者の匿名加工医療情報及び統計情報作成・提供に必要な設備、分析要員等に関わる契約に基づく支出
	③-3 医療情報収集等に関わる費用	112,200	医療情報取扱事業者からの情報収集基盤に関わる費用
	③-4 サイバーセキュリティ保険に関わる費用	3,000	情報漏洩発生時のサイバーセキュリティ保険費用 (費用損害、賠償損害)
	支出(合計)	194,200	
収支差額(翌期へ繰越) ①+②-③		41,200	

2-1. 2020年度繰越金額 (図表1 ①)

2020年度会計により繰越金額として2,400千円を計上する。

2-2. 事業活動収入 (図表1 ②)

匿名加工医療情報作成事業等の収入については、2020年度の活動成果により医療情報の提供元である医療情報取扱事業者の拡大、医療機関等の研究者、製薬企業等医療関連事業者への積極的な広報活動を踏まえ、販売計画の策定を行っている。

匿名加工医療情報作成事業においては、匿名加工医療情報による個人特定リスクは徹底して回避する必要があることも踏まえ、機微な医療情報を厳格に取扱いながら本認定事業の利活用ユースケースを一つでも多く創出することが最重要課題である。

販売計画策定にあたっては、データ抽出における支援要員による分析支援と統計情報の提供を主たる収入として計画した。この方法により、情報管理の面においてもスキルセット不足を補充する点においても有益であることは利活用者のニーズとして確認済みであり、安全かつ利活用者

への支援を前提としたサービスを展開できると考えている。

また、本事業の強みである電子カルテ情報、DPC調査データ、レセプトデータを組み合わせ、各種レポート、副作用情報などのテキスト情報を活用し、先進治療における効果分析、投薬後の副作用情報など高度な分析にもチャレンジしながら事業展開を進める計画である。

このような事業を展開することで、活用ニーズに即した多岐に渡る情報活用やサービスの展開のための取り組みを進め、更なる利活用拡大に向けた基盤拡張を図り、収支の改善を行うことで5カ年での事業計画黒字化を目指す計画である。

2-3. 事業活動支出（図表1 ③）

③-1. 組織運営費

匿名加工医療情報作成事業においては、2020年度と同様の体制で運営を行う。

事業の安全性と健全性を保つ上で必要となる責任者、一定の要件を満たすオプトアウトに関わる問い合わせ対応の要員、組織運営に関わる経理的業務を行う要員を想定している。具体的には法人運営に関わる代表理事1名、理事4名、監事1名の6名の役員体制に加え、一定の要件を満たすオプトアウトに関わる医療情報取扱事業者、国民からの問い合わせ等に対応できる事務員3名の体制で事業運営を行う計画である。ただし、医療情報取扱事業者や国民からの問い合わせ状況、収益の状況に応じて適宜スポットでの体制補充を念頭に柔軟に対応する計画である。当年度の部門別要員数を(図表2)の通り記す。

2020年度と同様に、居室費用、人件費、利用目的等審査委員会（倫理委員会）の委員手当、経理、法務に関する業務の顧問費用等を計上した。

また、事業の社会認知度の向上並びに事業運営の透明性の確保等を目的にホームページ維持費用等を支出として見込んでいる。

図表2：部門別要員数

認定匿名加工医療 情報作成事業者	理事(代表理事含む)	5名
	監事	1名
	事務員	3名

③-2. 業務委託費

認定医療情報等取扱受託事業者への委託費用を計上し、本事業の契約案件数に基づく必要な作業等に関わる費用を計上する。

一方で、認定事業を営む上で認定匿名加工医療情報作成事業者と認定医療情報等取扱受託事業者は事業連携に基づき運営されることから、利用料収入が見込めない事業開始当初は認定医療情報等取扱受託事業者による投資範囲でシステム維持等を行うことで、事業損益の吸収を想定しており、自立運営可能になった時点での受託事業者投資額に関わる費用が黒字化されるよう案件増大に基づく支出計画（認定医療情報等取扱受託事業者の収入計画）を計画している。

③-3.医療情報収集等に関わる費用

医療情報取扱事業者から収集する医療情報を厳格に管理し、協力いただく医療情報取扱事業者への付加サービスの拡充並びに医療情報取扱事業者の指示の下、認定匿名加工医療情報作成事業者に安全かつ確実に医療情報を提供する医療情報基盤に伴う費用について、医療情報提供に関する契約に基づき計上している。

③-4. サイバーセキュリティ保険に関わる費用

認定匿名加工医療情報作成事業者としての条件である、情報セキュリティ監査等の対応としてISMSの継続取得に加え、万が一の場合に備えたサイバーセキュリティ保険への継続加入も見込んでいる。

2-4.収支差額（翌期への繰越額）

2021年度の収支差額は、約40百万円を見込んでいるが、事業計画の進捗管理を行うと共に将来の事業運営等を踏まえ、医療施設への展開や国民、医療情報取扱事業者等へ、医療サービスの高度化、少子高齢時代に即した様々なサービスの企画・研究に投資し、認定匿名加工医療情報作成事業者としての役割を果たすことを目的に、理事会での承認を得て実行に移す計画である。